

令和2年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年2月14日

上場会社名 レカム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3323 URL http://www.recomm.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤秀博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長CFO (氏名)砥綿正博 (TEL)03(4405)4566
 四半期報告書提出予定日 令和2年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年9月期第1四半期の連結業績(令和元年10月1日~令和元年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年9月期第1四半期	2,405	37.4	△182	—	△178	—	△201	—
元年9月期第1四半期	1,750	41.5	△9	—	15	—	△15	—

(注) 包括利益 2年9月期第1四半期 276百万円(—%) 元年9月期第1四半期 △53百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年9月期第1四半期	△2.85	—
元年9月期第1四半期	△0.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年9月期第1四半期	9,959	4,264	37.8
元年9月期	9,777	4,201	37.1

(参考) 自己資本 2年9月期第1四半期 3,764百万円 元年9月期 3,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
元年9月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2年9月期	—	—	—	—	—
2年9月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年9月期の連結業績予想(令和元年10月1日~令和2年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	52.2	1,000	95.6	1,000	55.7	450	41.5	6.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2年9月期1Q	70,862,500株	元年9月期	70,817,500株
2年9月期1Q	13,000株	元年9月期	13,000株
2年9月期1Q	70,843,685株	元年9月期1Q	66,943,630株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、海外経済の減速や自然災害の影響等から、企業マインドに弱めな動きがみられるものの、基調としては緩やかに回復しております。しかしながら、米中貿易摩擦の行方が世界経済に与える影響、そして新型コロナウイルスの脅威による国内・海外経済の影響等、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器や事務用機器のリース取扱高でみると引き続き前年比で減少傾向にあり、総じて厳しい状況で推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループはグループ会社間のシナジーを最大化するべく、事業本部間の取引増大と組織再編成を行いました。ITソリューション事業では、約6万件の顧客データベースを活用した情報通信機器や光回線、電力の取次ぎ、LED照明の顧客アップセルに注力してまいりました。エネルギーソリューション事業では、LED照明の卸事業拡強化とグループ企業への販売支援を推進してまいりました。家庭向け太陽光発電システムの販売については、蓄電池の販売を強化するべく、顧客向けの販売体制構築に取り組みました。BPO(※1)事業では、コンサル営業を通じてRPAやAI-OCRの新商材への販売を開始しました。海外法人事業では、各国における新商材の販売強化とローカル企業への営業体制の構築を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同期比37.4%増の2,405百万円と6期連続の増収となりました。利益面では、海外法人事業において、グローバル本社を新設し営業支援や管理面の体制強化を図ったことやローカル向けの販売を開始するため現地の営業社員採用を実施したこと、中国で新規事業を立ち上げるために幹部社員の採用とマーケティングを実施するなど、海外事業を拡大するための先行投資を実施したこと等から、182百万円の営業損失(前年同期は9百万円の営業損失)、経常損失は178百万円(前年同期は15百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は201百万円の純損失(前年同期15百万円の純損失)となりました。

※1 BPO(Business Process Outsourcing)の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、従来「情報通信事業」と表示しておりましたセグメントを「ITソリューション事業」に、「環境関連事業」と表示しておりましたセグメントを「エネルギーソリューション事業」にそれぞれ名称を変更しております。

① ITソリューション事業

直営店チャンネルにおいては、顧客データベースを活用した効率的な営業活動を実施し、新規の顧客開拓にも注力しました。企業へのサイバー攻撃対策やネットセキュリティ強化のための独自商品であるUTM※2の販売強化に努め、サーバーとUTM、ビジネスホンと光回線サービスなどのセット販売に注力してまいりました。その結果、同チャンネルの売上高は前年同期比14.6%増の432百万円となりました。

FC加盟店チャンネルにおいては、加盟店へ販売手法の共有を推し進めるとともに、UTM等のセキュリティ商材の販売支援を強化してまいりました。これらの結果、同チャンネルの売上高は前年同期比5.8%減の351百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、採算性を重視した代理店の再編成を進め、各代理店に対してセキュリティ商材等の販売支援を積極的に実施しました。これらの結果、同チャンネルの売上高は前年同期比0.4%増の34百万円となりました。

グループ会社においては、グループ再編を実施し、直営店チャンネルへ統合を実施したことから、各社事業は堅調でしたが、グループ会社数が減少しております。これらの結果、グループ会社の売上高は前年同期比23.0%減の224百万円となりました。

これらの結果、ITソリューション事業全体(直営店・FC加盟店・代理店・グループ会社の合計)の売上高は、前年同期比3.2%減の1,042百万円となりました。セグメント利益は、営業効率の効率化を図るとともに、経費削減に努めましたが43百万円の損失(前年同期は6百万円の損失)となりました。

※2 UTM(Unified Threat Management:統合脅威管理)の略称です。

② エネルギーソリューション事業

エネルギーソリューション事業は、レカムIEパートナー株式会社においてLED照明等の拡販を推進しており、各代理店の販売増加とグループ企業への販売促進を実施しました。また、M&Aにより前年同期にはな

かった太陽光発電システムや蓄電池の売上が計上されております。これらの結果、売上高は前年同期比77.1%増の605百万円となりました。セグメント損益は、蓄電池の販売拡大に時間がかかり、太陽光発電システムや蓄電池の販売が振るわなかったこと等により98百万円の損失（前年同期は3百万円の損失）となりました。

③BPO事業

BPO事業は、新規顧客開拓に注力するとともに、コンサル営業を通じてRPAやAI-OCRの新商材の販売体制を構築し、事業を開始しました。BPOセンターにおいては、業務効率と品質向上に取り組み、各センターの特性を活かした業務を実施することで業務効率を高めてまいりました。これらの結果、売上高は前年同期比26.0%増の132百万円となりました。セグメント損益は、上記新規事業開始に伴う先行投資を吸収し、5百万円の利益（前年同期は3百万円の損失）となりました。

④海外法人事業

海外法人事業は、ASEAN等9か国で事業を行うまでに事業を拡大し、各国新規商材の販売立ち上げに注力するとともに、ローカル営業社員の採用を積極的に行い、ローカル企業へ営業するための体制づくりを進めてまいりました。これらの結果、売上高は前期のM&Aによる新規売上が加わったこと等により前年同期比175.4%増の623百万円となりました。セグメント損益は、グローバル管理本部を新設したことによる費用増やローカル営業体制構築に係る採用費用が発生したこと、各国新商品の販売立ち上げに営業工数を充てる等の先行投資費用がかかり、営業人員異動に伴うビザ取得に時間を要したこともあり、106百万円の損失（前年同期は1百万円の利益）となりました。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
ITソリューション事業	直営店	432,005
	FC加盟店	351,518
	代理店	34,144
	グループ会社	224,847
	計	1,042,512
エネルギーソリューション事業		605,959
BPO事業		132,956
海外法人事業		623,588
合計		2,405,018

(注) 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

〈資産〉

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より182百万円増加し、9,959百万円となりました。これは主に投資先であるAI inside株式会社が株式上場したことにより、投資その他の資産が431百万円増加したこと等によるものであります。

〈負債〉

負債につきましては、前連結会計年度末より119百万円増加し、5,695百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末より63百万円増加し、4,264百万円となりました。これは主に投資先の上場により、その他有価証券評価差額金が481百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年12月5日付で公表した通期連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,219,877	2,433,081
受取手形及び売掛金	2,323,698	2,129,236
商品及び製品	747,468	786,687
仕掛品	8,165	27,799
原材料及び貯蔵品	5,213	5,753
前払費用	51,083	104,074
未収入金	392,481	145,873
その他	262,978	219,034
貸倒引当金	△17,755	△19,001
流動資産合計	5,993,212	5,832,538
固定資産		
有形固定資産	157,260	154,142
無形固定資産		
のれん	2,825,382	2,742,890
その他	34,382	32,670
無形固定資産合計	2,859,765	2,775,561
投資その他の資産		
繰延税金資産	248,588	—
その他	514,393	1,195,048
貸倒引当金	△17,105	△17,774
投資その他の資産合計	745,876	1,177,274
固定資産合計	3,762,902	4,106,978
繰延資産	21,446	20,448
資産合計	9,777,561	9,959,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,006,835	1,003,699
短期借入金	1,020,306	1,109,075
1年内返済予定の長期借入金	347,444	351,303
未払法人税等	131,958	70,483
受注損失引当金	99,213	98,223
その他	805,121	824,598
流動負債合計	3,410,879	3,457,383
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1,008,939	1,055,851
繰延税金負債	—	20,635
その他	156,391	161,651
固定負債合計	2,165,330	2,238,138
負債合計	5,576,209	5,695,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,814,647	1,815,196
資本剰余金	1,758,988	1,759,537
利益剰余金	125,141	△289,257
自己株式	△845	△845
株主資本合計	3,697,932	3,284,631
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△71,764	△2,248
その他有価証券評価差額金	—	481,677
その他の包括利益累計額合計	△71,764	479,429
新株予約権	21,500	19,305
非支配株主持分	553,683	481,077
純資産合計	4,201,351	4,264,442
負債純資産合計	9,777,561	9,959,965

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和元年12月31日)
売上高	1,750,485	2,405,018
売上原価	1,222,262	1,747,260
売上総利益	528,222	657,757
販売費及び一般管理費	537,352	840,594
営業損失(△)	△9,130	△182,836
営業外収益		
受取利息	154	1,845
補助金収入	24,909	—
為替差益	1,506	—
その他	4,088	16,450
営業外収益合計	30,659	18,295
営業外費用		
支払利息	1,766	3,662
為替差損	—	4,365
上場関連費用	1,829	—
その他	2,210	5,587
営業外費用合計	5,806	13,615
経常利益又は経常損失(△)	15,723	△178,156
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,907
特別利益合計	—	1,907
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	15,723	△176,248
法人税、住民税及び事業税	11,592	25,702
法人税等調整額	18,323	56,473
法人税等合計	29,915	82,176
四半期純損失(△)	△14,192	△258,424
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,131	△56,430
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,324	△201,994

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和元年12月31日)
四半期純損失(△)	△14,192	△258,424
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△39,242	53,570
その他有価証券評価差額金	—	481,677
その他の包括利益合計	△39,242	535,247
四半期包括利益	△53,435	276,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△47,592	306,305
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,842	△29,482

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	ITソリューション 事業	エネルギー ソリューション 事業	BPO事業	海外法人 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,076,498	342,092	105,498	226,396	1,750,485	—	1,750,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,635	9,062	27,601	—	121,299	△121,299	—
計	1,161,133	351,155	133,099	226,396	1,871,784	△121,299	1,750,485
セグメント利益又は 損失(△)	△6,756	△3,577	△3,560	△1,368	△15,262	6,132	△9,130

(注) 1. 調整額には報告セグメントに含まれない本社管理部門の収益及び費用が含まれております。なお、本社管理部門の収益は主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自令和元年10月1日至令和元年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	ITソリューション 事業	エネルギー ソリューション 事業	BPO事業	海外法人 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,042,512	605,959	132,956	623,588	2,405,018	—	2,405,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,914	8,172	24,669	700	35,456	△35,456	—
計	1,044,426	614,132	157,625	624,288	2,440,474	△35,456	2,405,018
セグメント利益又は 損失(△)	△43,552	△98,603	5,578	△106,703	△243,280	60,444	△182,836

(注) 1. 調整額には報告セグメントに含まれない本社管理部門の収益及び費用が含まれております。なお、本社管理部門の収益は主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、昨今のビジネス環境の変化に合わせて「情報通信事業」を「ITソリューション事業」に、「環境関連事業」を「エネルギーソリューション事業」に名称を変更しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。